

3 日米間の重要な懸案事項である横田基地の軍民共用化等の早期実現について

横田基地の軍民共用化は、空港利用が不便な関東地方西部地域の航空利便性の向上、空港容量が逼迫する首都圏の航空事情の改善、グローバルな企業活動に不可欠なビジネス航空受入れ体制の強化のため、早期に実現すべき国家プロジェクトである。軍民共用化に関する日米協議は、「再編実施のための日米のロードマップ」で定められた期限内に合意に至らず、その後も本会議で早期実現を要望しているが、進展が見られない。

こうした中、本年4月の東京都知事と米国務次官補の会談がきっかけとなり、日米首脳会談において、野田首相がオバマ大統領に共用化の検討を求め、改めて日米間の重要な懸案事項として取り上げられた。これを受け、7月には国と東京都の局長級会議が開かれたところである。今後は、軍民共用化の早期実現に向けて、日本側の体制を固め、協議を具体的に進める必要がある。

また、一都八県にまたがる横田空域の返還は、首都圏空域を再編成して、我が国が一体的に管制業務を行うことにより、安全で効率的かつ騒音影響の少ない合理的な航空交通を確保していくために不可欠なものである。「再編実施のための日米のロードマップ」に基づき、同空域の一部については平成20年9月に返還されたところであるが、軍民共用化と合わせ、横田空域の全面返還の実現に向け米国との協議を着実に進展させることが必要である。

そこで、次の事項について特段の措置を講じられるよう要望する。

- 1 横田基地の軍民共用化について、米国との協議を具体的に進め、その早期実現を図ること。
- 2 横田空域及び管制業務の早期全面返還を実現するよう、米国に

改めて強く働きかけるとともに、同空域を活用した合理的な航空路を設定すること。